

令和4年度予算概要

1 予算の概要

1 予算の編成

令和4年度予算は、名古屋港が中部圏の「ものづくり産業」を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向けて、港の強靱化を図るとともに港湾機能強化や脱炭素化に取り組むため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。

歳入は、景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで持ち直していくことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとあり、本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しく、港湾施設使用料等の大幅な増加が見込めないなかで、更なる利用促進、効率的運用により、見込み得る限りの歳入を計上した。

また、歳出は、行政経費について可能な限りの削減に努めるとともに、国の「港湾の中長期政策（PORT2030）」を踏まえ、船舶の大型化等への対応、名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた老朽化対策及び災害対策の充実強化、更には親しまれる港づくりなど、多様な要請に応える一方、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した予算とした。

また、行財政改革計画2013継続強化プログラムに基づき、更なる収入の確保及び経費削減努力を継続しつつ、安定的かつ持続可能な財政運営に努めていく。

2 予算の規模

令和4年度の予算規模は、一般会計、基金特別会計、施設運営事業会計及び埋立事業会計の4会計を合わせて356億9,580万円である。これは、対前年度比較で148億9,500万円の減少となっている。

会計区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
一般会計	千円 28,570,000	% 80.1	千円 37,280,000	% 73.7	千円 △8,710,000	% △23.4
基金特別会計	155,800	0.4	143,800	0.3	12,000	8.3
施設運営事業会計	5,187,000	14.5	7,601,000	15.0	△2,414,000	△31.8
埋立事業会計	1,783,000	5.0	5,566,000	11.0	△3,783,000	△68.0
計	35,695,800	100	50,590,800	100	△14,895,000	△29.4

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

2 一般会計

令和4年度の一般会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、金城ふ頭岸壁及び飛島ふ頭岸壁などの整備に積極的に取り組むこととしている。また、稲永ふ頭岸壁改良及び中川運河護岸改良などの老朽化対策、今後想定される大規模地震に対応した災害対策として港内護岸液状化対策などの地域防災機能の強化及び県民・市民に親しまれ賑わいのある港湾空間創出や緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の3点を重点施策とする予算とした。

- (1) 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり
- (2) 港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり
- (3) 環境にやさしく、夢・うらおい・にぎわいのある親しまれる港づくり

その予算額は、285億7,000万円で、対前年度比較で87億1,000万円、率にして23.4%の減少となっている。

歳入

歳入区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
県市負担金	千円 6,351,660	% 22.2	千円 6,899,676	% 18.5	千円 △548,016	% △7.9
その他負担金	1,240,734	4.4	1,125,470	3.0	115,264	10.2
使用料及び手数料	4,429,411	15.5	4,299,370	11.5	130,041	3.0
国庫支出金	1,348,500	4.7	738,620	2.0	609,880	82.6
財産収入	5,024,106	17.6	5,025,854	13.5	△1,748	0.0
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	95,521	0.3	4,583,579	12.3	△4,488,058	△97.9
繰越金	400,000	1.4	500,000	1.4	△100,000	△20.0
諸収入	1,732,058	6.1	5,371,421	14.4	△3,639,363	△67.8
組合債	7,948,000	27.8	8,736,000	23.4	△788,000	△9.0
計	28,570,000	100	37,280,000	100	△8,710,000	△23.4

歳入予算のなかで、例年大きな構成割合を占めている県市負担金は、組合の経費に対し、見込み得る施設使用料及び組合債等の収入を充て、なお不足する額について、名古屋港管理組合規約に基づき愛知県及び名古屋市よりそれぞれ2分の1の負担を仰ぎ、その用途については単に一般財源の不足額に充てるのではなく、主として投資的経費としての公共事業に係る地方負担額及び地方負担額に充てるために措置した組合債の元利償還金等に充当しているものである。本年度は組合債の元利償還金等の減少により、対前年度比較で5億4,801万6千円、率にして7.9%の減少となる63億5,166万円を計上した。

また、平成 6 年度に起債充当率が引き上げられ、当該年度の公共事業に充てる縣市負担金は抑制されたものの、後年度負担の公債費に充てる縣市負担金が増加したことにより、令和 4 年度予算では縣市負担金の 87%を公債費が占める状況となっている。

次に歳入の大宗をなし、かつ、自主財源として財政の弾力的な運営に影響する使用料及び手数料並びに財産収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収からの多少の復調が見込まれ、対前年度比較で 1 億 2,829 万 3 千円、率にして 1.4%の増加となる 94 億 5,351 万 7 千円(歳入構成比 33.1%)を計上した。

また、繰入金については、他会計借入金の減額などにより、対前年度比較で 44 億 8,805 万 8 千円、率にして 97.9%の減少となる 9,552 万 1 千円を計上し、諸収入は、令和 4 年度から施設運営事業会計からの受託事業を解消することなどにより、対前年度比較で 36 億 3,936 万 3 千円、率にして 67.8%の減少となる 17 億 3,205 万 8 千円を計上した。

その他例年どおり、国庫支出金、組合債等の歳入を予算措置した。

歳 出

歳 出 区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増△減額	伸 率	
議 会 費	千円 164,323	% 0.6	千円 172,988	% 0.5	千円 △8,665	% △5.0	
総 務 費	3,815,112	13.3	3,302,451	8.8	512,661	15.5	
港 営 費	2,822,600	9.9	3,133,075	8.4	△310,475	△9.9	
企 画 調 整 費 ・ 建 設 費	補 助 事 業	3,133,100	11.0	1,843,600	4.9	1,289,500	69.9
	直 轄 事 業	6,010,800	21.0	8,041,400	21.6	△2,030,600	△25.3
	受 託 事 業	—	—	3,737,800	10.0	△3,737,800	皆減
	単 独 事 業	5,942,065	20.8	10,183,686	27.4	△4,241,621	△41.7
	小 計	15,085,965	52.8	23,806,486	63.9	△8,720,521	△36.6
公 債 費	6,652,000	23.3	6,765,000	18.1	△113,000	△1.7	
予 備 費	30,000	0.1	100,000	0.3	△70,000	△70.0	
計	28,570,000	100	37,280,000	100	△8,710,000	△23.4	

歳出予算は、組合議会の運営に要する経費として議会費に1億6,432万3千円を計上したのを始め、一般管理事務、名古屋四日市国際港湾株式会社に対する貸付金等に要する経費として総務費に38億1,511万2千円を、また港湾施設等の管理運営に要する経費として港営費に28億2,260万円を計上した。

次に港湾施設整備等に関連する経費として企画調整費及び建設費に、補助事業31億3,310万円、直轄事業の港湾管理者負担金60億1,080万円、単独事業59億4,206万5千円の合わせて150億8,596万5千円を計上した。

また、これら公共事業を行うに当たっては、財源を組合債に求めることが多く、この組合債の元利償還金として、対前年度比較で1億1,300万円減額の66億5,200万円（歳出構成比23.3%）を公債費に計上した。

なお、これらの港湾整備事業等を重点施策別に示すと次表のとおりである。

港湾整備事業の重点施策別内訳

区 分	主 な 事 業 内 容	予 算 額
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	岸壁整備 (金城ふ頭及び飛島ふ頭岸壁改良)	千円 (4,925,000) 1,903,000
	コンテナ関連施設整備 (飛島ふ頭コンテナターミナル整備 (貸付金))	1,224,000
	航路整備 (西航路拡幅等)	(844,400) 334,800
	基本計画調査等 (名古屋港CNP形成計画策定、物流・産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査等)	35,900
	計	(7,029,300) 3,497,700
	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	泊地しゅんせつ (港内泊地等)
岸壁・護岸改良等 (中川運河護岸改良及びプロムナード整備、予防保全事業等)		(2,467,060) 2,425,060
港湾防災対策 (港内護岸液状化対策、大江川地区栈橋補償、ドローン・モニター・カメラ配備等)		1,797,041
臨港交通施設補修等安全対策 (道路補修等)		543,164
港湾施設保安対策 (保安対策施設維持等)		376,923
計		(13,582,288) 8,975,288
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	臨港緑地等 (中川運河水質改善施設整備、臨港緑地維持等)	1,557,170
	クルーズ船 (ガーデンふ頭岸壁改良等)	860,932
	水族館 (水族館指定管理料等)	703,417
	港湾厚生施設等 (ポートビル指定管理料等)	515,117
	再開発整備等 (ガーデンふ頭建物撤去、金城ふ頭栈橋整備等)	124,700
	計	3,761,336

(注) 事業費に係る () は直轄事業の国負担分を含む。

3 基金特別会計

名古屋港における親しまれる港づくり事業の振興と事業の円滑な推進を図るため、本組合では3つの基金を設置している。基金特別会計の令和4年度の予算額は1億5,580万円で、主な事業内容は次のとおりである。

(1) 名古屋港水族館振興基金

名古屋港水族館振興基金の予算額は1,813万円で、水族館における水族の円滑な確保、展示効果の向上等水族館の振興に資するため、基金に13万円を積み立てるほか、特別展等に充てるため1,800万円を繰出金に計上した。

(2) 名古屋港海事文化振興基金

名古屋港海事文化振興基金の予算額は5,477万円で、名古屋港における海事文化に関する施設の充実、海事文化思想の普及等海事文化の振興に資するため、基金に1,006万9千円を積み立てるほか、弥富ボートパーク土質調査やポートビル備品等に充てるため4,470万1千円を繰出金に計上した。

(3) 名古屋港環境振興基金

名古屋港環境振興基金の予算額は8,290万円で、名古屋港における大規模緑地施設の充実及び港湾緑化の円滑な運営等環境の振興等に資するため、基金に5,008万円を積み立てるほか、臨港緑地維持費等に充てるため3,282万円を繰出金に計上した。

歳入

歳入区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
水族館振興基金収入		千円 18,130	% 11.6	千円 60,370	% 42.0	千円 △42,240	% △70.0
	財産収入	100	0.1	54	0.0	46	85.2
	寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	積戻金	18,000	11.5	60,286	42.0	△42,286	△70.1
	繰入金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
海事文化振興基金収入		54,770	35.2	16,070	11.2	38,700	240.8
	財産収入	49	0.0	50	0.0	△1	△2.0
	寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	積戻金	44,701	28.7	6,000	4.2	38,701	645.0
	繰入金	10,000	6.5	10,000	7.0	0	0.0
環境振興基金収入		82,900	53.2	67,360	46.8	15,540	23.1
	財産収入	40	0.0	27	0.0	13	48.1
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰越金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	積戻金	32,820	21.1	17,293	12.0	15,527	89.8
	繰入金	50,000	32.1	50,000	34.8	0	0.0
計		155,800	100	143,800	100	12,000	8.3

歳出

歳出区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
水族館振興基金		千円 18,130	% 11.6	千円 60,370	% 42.0	千円 △42,240	% △70.0
	積立金	130	0.1	84	0.1	46	54.8
	繰出金	18,000	11.5	60,286	41.9	△42,286	△70.1
海事文化振興基金		54,770	35.2	16,070	11.2	38,700	240.8
	積立金	10,069	6.5	10,070	7.0	△1	0.0
	繰出金	44,701	28.7	6,000	4.2	38,701	645.0
環境振興基金		82,900	53.2	67,360	46.8	15,540	23.1
	積立金	50,080	32.1	50,067	34.8	13	0.0
	繰出金	32,820	21.1	17,293	12.0	15,527	89.8
計		155,800	100	143,800	100	12,000	8.3